



# THE RED PROLETARIAN 赤いプロレタリア

●編集:共産主義者協議会 ●発行所:レッドプロレタリア社 東京都千代田区富士見2-2-2 東京三和ビル303スペース303 TEL・FAX03-3264-2735 / 郵便振替00130-7-638910 ●年間購読料:1部2500円(送料込)隔月発行

## 3. 11フクシマを忘れない! 原発NO! 再稼働STOP!



3. 9 つながろうフクシマ! さようなら原発  
大行動 (東京明治公園)



3. 10 原発ゼロ大行動  
(国会へ向かうデモ、経産省前テントひろば)

### 生きる権利と希望のために 反原発・反基地・反格差!

昨年12月の衆院選の結果は自民党の「圧勝」という形になったが民意を反映しない小選挙区制の歪みもさらけ出された。「得票率と議席率ともに3分の1にも届いておらず、比例では民意を得ていない」(宮野勝・中央大教授)。「民意を得ていない」政党が「ある意味ではマジックを使って圧勝し」(鳥越俊太郎、1. 5付毎日)、政権の座についたといえる。ここで明白なことは、「民意得ぬ」安倍政権に対して、私たちは「NO」の声を上げプロテストを続けることだ。改憲や集団的自衛権の解釈変更、自衛隊の国防軍への変更、防衛費の増大等のタカ派的右翼的暴走。また生活保護費削減をテコにした社会保障の解体、そして原発の再稼働の推進やTPPの推進等に象徴される新自由主義のゾンビ的復活。こうしたタカ派的価値観と新自由主義政策が、自民と維新の連携を媒介にして融合すると、ネオコン(新保守主義)化が加速するにちがいないからだ。

世襲3代目のトップリーダー。唱えるのは「経済強国」、軍の優先、おまけに「経済再生」へロケットスタートを切ると表明。先頃

ロケットを打ち上げた隣の国のことではない。だが似ている。我が国首相・安倍晋三のことである。マスコミが持ち上げるアベノミクスとは、国債増発による公共事業バラマキ型の旧態依然たる財政出動である。これでは一時的に景気回復(株価上昇)を促せても持続はせず、「デフレからの脱却」は幻想に終わる。だが安倍は、7月の参院選に勝つために、カンフル(覚醒)剤をばんばん打って一時的にはあれ「(国土)強硬化」できればいいと考えているようだ。おかげで体(経済や社会)はポロポロになり、物価上昇(インフレ)を招く。後世代に借金(山)を増やし、超格差社会を残して再び挫折するのが関の山だ。

釣魚島(尖閣諸島)の領有を巡る中国軍の行動や北朝鮮の核実験等に関して、週刊誌はその「脅威」を競い合うように煽っている。まるでチンピラやくざの喧嘩の論理で戦争になると騒ぎ立てている。政治的意図を持って「脅威」をこしらえ敵意やナショナリズムを煽り立てることは、為政者が国内統治のために使う最も安易で古臭い愚かな手法である。明日にでも「戦争が始まる」という狼

少年のような最近の週刊誌の扇情的な見出しには驚いてしまうが、時代錯誤の危機感を煽る伝統的な政治手法に訴える点では、右も左も大差がない。

オスプレイ配備強要や辺野古新基地建設等、沖縄に犠牲を強要し続ける日本政府に対する沖縄民衆の怒りは、今や日本という国家統治そのものに向けられている。琉球新報の社説(12月31日付)では「犠牲の強要はね返そう」の見出しで「政党や政府に期待できないことが明らかになった今、県民に求められるのは、自らの将来を自らで決める確固たる意思だ。無力感乗り越え、沖縄に犠牲を強要し続ける勢力にあくまで対峙し、差別をはね返したい」と言明。同じく1月1日の社説でも「今年も自治・自立・独立についての県民論議が、より深まることを期待したい」と呼びかけた。日本政府は沖縄の怒りを侮り世論の動向を見誤ると必ずやしっぺ返しを食らうことになるであろう。

「3. 11フクシマ」の原発事故から2年が経つ今も苦しみを強いられている福島を私たちは直視し続けなければならない。放射線量がいまだに高く除染しても故郷には戻れないという人が大勢いる。15万人以上が避難生活を強いられている。国や東電の賠償が十分でなく他に移り住むことでも

できない人もいいる。3. 11の原発事故がもたらした悲痛な現実を政府や電力会社は見ても見ぬ振りをしていいる。誰も責任を取ろうとしない。3. 11から教訓を学ぼうという姿勢はゼロだ。原発をすぐにも再稼働して会社の赤字を解消したいという目先の利益だけを見て人間の命よりも経済(利潤追求)が大事だという電力会社。それを安倍政権が後押ししている。東京新聞の社説(12月28日)は「3. 11は世界を変えた。ところが第2次安倍政権。発足早々、何の議論もないままに、原発の早期再稼働はおろか、新增設にも含みを持たすとは。福島の被害は続くのに、もうあの衝撃を忘れたか。<中略>自民党が進めた国策という土壌の中で原子カムラが醸成され、安全神話が誕生し、福島の惨事につながったのではなかったか。<中略>半世紀以上に及ぶ自らの原子力推進政策への検証と反省もないうちに、拙速な再稼働を考えるのは危険であり、それこそ無責任ではないか」と論じた。また朝日(3. 7付)は、「今年2月、朝日新聞の世論調査では、原発を『やめる』と答えた人は7割を占めた。脱原発の流れは今も静かに続いている。この思いをつなげて岩盤をこわし、政策を動かしているか。事故から2年たとうとする今、改めて問われている」(上

地兼太郎)と指摘する。3月9日の「つながろうフクシマ! さようなら原発大集会」(東京・明治公園)で主催者として鎌田慧さんは「脱原発の原点はフクシマです。フクシマのことを絶対忘れない。闘いは、まだまだこれからです」と訴えた。

安倍政権は、生活保護基準削減をテコにして「先進国」の中でも最低水準にある社会保障支出をさらに減らそうとしている。OECDでさえ日本の正規-非正規の格差を問題視し、09年に「社会保障の格差是正」を日本政府に勧告している。格差・貧困そして不平等の拡大によって雇用・生活は不安定(プレカリティ)になり、人々はズタズタに引き裂かれた。企業は労働者を「使い捨て」どころか「使い潰す」(原発の被曝労働が典型)ことで利益を得ている。だが安倍政権は「社会保障費を減らして防衛費を増やす」ことを明確にした。

生活保護を巡る最大の問題は、貧困の拡大にもかかわらず、本来生活保護を受けられる困窮者のほとんど(約8割の800万人)が権利(制度)から排除されていること(社会的排除)の深刻さにある。権利の公正・平等な保障の問題だ。経済成長を妄信してきた歴代政権のツケを、なぜ貧しい「持たざる者」が払われるのか。



# 3.11福島原発事故2カ年 原発ゼロへの集会・大行動!

## 相模 潤

昨年12月の総選挙で安倍自民党が獲得議席数で圧勝し、脱原発を掲げる党派の結果が惨憺たるものであったことは、反脱原発の運動にとって少なからぬ衝撃を与え、息苦しさを強要してきたことは事実であった。安倍政権は当初から原発推進を標榜していたが、今ではそれはあからさまなものとなり、「福島復興」のかけ声と再稼働推進のトーンが高まってきている。また、当初は過去の保安院などのあまりのデタラメさや田中委員長世論受けを狙った発言などで幻想を振りまいた規制委もどんどんその本質を露呈し、再稼働を進めるための「新安全基準」や老朽原発の延長容認、避難基準や健康管理問題等で馬脚を現しつつある。

そんな中で福島では甲状腺癌の増加が明らかとなり子ども達の健康被害の恐れが深刻化している。にもかかわらず県外避難者への帰還圧力、避難地域の再編と20mSv/yでの帰還強要への動きも強まっている。またゼネコンを肥え太らせるだけの除染活動のデタラメさと無効性、多重下請け構造の下で被曝を強いられる労働者の無権利と

ピンハネが露呈されている。

3.11から丸2年を迎え、反脱原発、脱被曝の運動は正念場を迎え、再度腰を据え直しての運動の構築が求められている。そういう中で2月下旬から3月下旬に至る「福島月間」ともいべき1カ月の闘いが取り組まれた。

まず、2月22日に福島原発事故告訴団の東京地検包囲行動～東電本社抗議行動がおこなわれた。福島からバス3台・100名での参加を迎え、東京地検前は700名の人々で溢れ、東電をはじめとする原発事故責任者への強制捜査と刑事告訴を強く求めた(東電は国会事故調に対しても隠蔽隠滅化の対応をしていたことが暴露された)。そして東電前に移動してからは1000人近くに増え、避難生活を強いられている人たちが東電の責任と対応を糾弾した。福島からの参加者は官邸前行動から経産省前テントひろばでの総括集会へ合流した。

翌23日は福島集団疎開裁判のアルタ前集会と新宿デモがおこなわれた。短い準備期間であったにもかかわらず、甲状腺癌の増加(チェルノブイリよりも速いペース)

が明らかになった後だけに、アルタ前には300人の市民が駆けつけ、寸劇などもはさんで健康被害の深刻化を山下体制の下で抑え込んでいる現実を批判し、国や県が責任をもって子ども達の集団疎開を実施するよう求めた。デモになるとさらに参加者が増え、700名ほどに達した。

3月3日には、経産省前テントひろばが中心になって「福島・首都圏交流の集いー福島原発災害から学ぶー」が明大リパティールで開催された。昨年9.30につぐ第2回目の開催であったが、福島から11名の方々(双葉・大熊・富岡・浪江・飯館・田村・福島・二本松・郡山各地の、様々な被災状況におかれ、今様々に活動されている)を迎え、400名以上の参加者は1人1人の痛切な怒り・訴え・提起に耳を傾けた。

放射能汚染された土地に住む人々の苦しみ。仮設住宅の生活を余儀なくされている人たちの気持ち。長年生産してきた農作物や長年養ってきた動物達が放射能汚染されている人の気持ち。土地を離れられない人々と避難した人たちの間にある微妙なわだかまり。こ



約400名が参加した「3.3 福島・首都圏交流の集いー福島原発災害から学ぶ」

んな状態なのにまだ原発を再稼働させようとする政府に対する怒り。<福島>は切々と人々の胸に滲み入り、我々もまた当事者として何をすべきかを問いかける。

3月9日、「つながろう福島、さようなら原発大集会」の明治公園は1万5千名の人波で埋まった。たくさんの労組の旗、市民団体ののぼり、脱原発グッズを手にする人など多彩な集まりであった。福島を忘れない!再稼働させない!が強調されると同時に、オスプレイや改選等安倍政権の姿勢を指弾しつつ、犠牲のシステムの改革が呼びかけられた。久しぶりの大デモで参加者のコールにも一段と熱がこもる。

翌10日、反原連が呼びかけた「原発ゼロ大行動」には、昼間の日比谷野音・国会請願デモと夕方

からの国会正門前行動、各省庁行動を合わせて4万人の行動となった。日比谷野音は立錐の余地もなく人々が場外へと溢れ出、ピースオンアースの催しとも重なり合い、公園内はさながら反原発村のごとくに。公園から経産省を一周し国会へと向かうデモは、出発に2時間もかかる長蛇の列であった。サウンドカー・ドラム隊、仮装でのアピール、そしてテントひろばの前では一段と歓声が上がった。その後の国会正門前を含めて霞ヶ関一帯に「原発いらない!」の音が響き渡った。3.10-11は全国300カ所で行動がありつながった。

23日には福島で「原発のない福島を!県民大集会」23~24日「原発いらない地球(いのち)の集い」が予定されている。

## 3.9-10 関西

### 原発廃炉ー再稼働阻止へ!

3.11から2年を経た反原発の闘いが、関西各地でも展開された。3.9には、京都で3500人が円山野外音楽堂に集り辛叔玉さんが、原発の再稼働阻止と廃炉を訴えるとともに、原発の根底にあるものが、福島原発所在地への差別でありそれは沖縄への差別構造と同一であることを強調した。

3.10には、全関西集会在大阪で開催され、小雨の中1万1千人が結集した。福島から武藤頼子さんを迎え福島の現状が切々と訴えられた。参加者は改めて原発事故のもたらした悲惨さを確認し、決意を新たにして、御堂筋と関電への抗議デモを展開した。滋賀でもオール滋賀での集会、デモに700名が結集した。

安倍政権は、「安全な原発を再稼働させる」と公言している。恐らく7月の規制委員会の新安全基準制定、7月参議院選挙の結果によって一挙に攻勢を強めてくるだろう。田中委員長は、活断層等で見えぬ活断層の審査を装いながら福島事故の検証のないままあるいは、ベントを初めとする基準の「執行猶予」を与えながら、そして恐らく老朽化した数基や、みえぬ活断層上の数基について当面再稼働を認めせず、時間をかせぐといった「妥協」によって(これも、電力会社や地元自治体

とのせめぎあいがあるが)再稼働を目指すであろう。我々はこのような欺瞞を許してはならない。

そして、安倍政権は、アメリカの意向やベトナム等への原発輸出、あるいはアベノミクスによる円安ーそのもたらす石油・ガスの高騰によっても再稼働を強行する。これへの闘いを挑まねばならない。

現在大阪3・4号基のみが稼働している。昨年野田政権と関電は、圧倒的な反対の世論を無視して再稼働に踏み切った。我々は、現地で6.30ー7.1・2のおおい町、大阪原発ゲート前での「オキュパイ大阪」の闘いを行った。それは1970年代の第一次、90年前後の第二次に続く久方ぶりの第三次の現地実力(非暴力抵抗)闘争だった。故吉岡の遺志をも継承して再度大阪現地の闘いを展開しよう。関電は、西川知事と結託してまた安倍政権の成立に勇気付けられて、13カ月定期点検(8月)に入る大阪原発にかわる高浜3・4号機の再稼働を画策し、また大阪の早期の再(再)稼働(11月)をもくろんでいる。これに対し再稼働阻止全国ネットワーク(昨11月結成)を軸とした全国ー関西、そしてなによりも若狭を中心とする福井現地の総結集で現地闘争を闘おう。

我々は、昨年6.30、7.1を闘うとともに、その前段で5.26「もう一つの住民説明会」をおおい現地の住民や小浜をはじめとする近隣の人々の参加をえて行った。それは、現地住民が、原発の危険性を感じながら(特に3.11以降)町の財政や(おおい町予算110億中60億が交付金や、原発からの固定資産税)雇用、または婚姻関係(関電社員との)にいたるまで毛穴をふさぐように原発にからめとられて原子カムラ化している現状をすこしでも解きほぐすためにはそのようなアプローチが必要と考えたからである。周知のように福島双葉町は、3.11以前にすでに再建団体化の道を歩んでいた。原発関係での資金によって箱物をつくり、やがて原発交付金が減り固定資産税が減価償却の進行とともに減額し、箱物の固定経費が負担物に転化したからである。従って、新たな財源を求めて3、4、5、6号と際限のない原発廃棄が進行する。我々はまずは、地域住民にたいして原発の危険性と同時に社会的な「原発依存の危険性」=町を磨耗してしまう危険性を同時に訴えねばならない。このような分析なしのバラ色の町造りプランなどはありえない。

5月の前段集會を経て6月30日おおい現地で全国集會を開催し7月以降に予想される再稼働ラッシュへの闘いの意思統一の場としよう。6月末再度おおいに集まり本格化する再稼働に対する闘いの狼煙を上げよう。

(八木沢 二郎)

## 豎川弾圧結審

### 4.18判決公判に結集を!

豎川弾圧公判は、昨年2月9日の逮捕から1年を経て2月6日の検察求刑(懲役1年 威力業務妨害)から2月28日の最終弁論をもって結審、判決日を迎える(4月18日 午後3時 東京地裁429号法廷)。

最終弁論は、弁護団と被告・園良太氏が求刑の中身を徹底批判、あらためて江東区当局の不当性を暴き無罪を訴えた。弁護団は、検察の主張する威力業務妨害がなぜ成立しないのかを明快に説いた。江東区職員の言う(抗議行動によって)「本来業務が阻害された」という結果は、園氏の行為が原因ではない。つまり江東区は、あらかじめ排除のための「警備計画」を策定し、動員態勢をとっていたのであって(このこと自体が「業務」といえる)、園氏の行動と職員が業務できなかったという結果の間には因果関係がないというものだ。

その上で、江東区による園氏への対応(排除)は、実力行使である。したがって、本件の場合は、公務執行妨害罪を適用すべきケースだが、公務員に対する暴行脅迫は存在していない。一方職員による排除行為は法律によらない恣意的な実力行使であって違法な公務の執行だ。ゆえに本人の無罪は明白である。

続く園氏の最終弁論では、検察の求刑を認めることは、全ての生きる権利の行使をつぶすことだと、裁判所は事の重大さを自覚しろと突きつけた。その上で、嘘とごまかしにまみれた検察求刑の問題点を明らかにした。そもそも2月9日の抗議行動は、前日強行された暴力的な行政代執行と直前に話し合いを一時的にキャンセルして、9日当日も窓口から逃亡した荒木課長(当時)と当局の不誠実な対応への抗議であったことだと、江東区・検察を弾劾。

さらに今回の件を有罪とするならば、市民が行政に対して抗議、要請行動をしたことが、通常業務の妨害とされ、どこでも「威力業務妨害」で弾圧ができることになってしまう。それは3.11以降の福島の人々の異議申し立てをも封殺することだと強く訴えた。

最後に「私たちは一つの排除も分断も弾圧も許さず、必ず助け合いながら生き延びてゆく。一部の権力者と資本家が世界を支配できる制度が全ての問題の根本であり、私たちはそれを必ず変えていく。虹のような未来を必ず創っていく。これが私の決意表明である」と結んだ。4月18日は法廷内外を埋め尽くし無罪判決を勝ちとろう。(終了後は報告集會も予定)。



### 2013年は、沖縄の総理直訴によって幕が開いた

1月27-28日、沖縄県下41市町村長と議会代表約140人による東京行動が展開され、オスプレイ配備撤回と普天間基地閉鎖・撤去、県内移設断念を求める「建白書」が安倍首相に提出された。県議会、市町村、市町村議会、商工団体、婦人団体などの代表や、反基地・平和運動を担ってきた人々と、立場の違いを超えて結集し、日本政府に対する行動を展開するのは、日本の「一県」として併合されて以降初めてのことである。

27日、沖縄代表団を迎えた日比谷野外音楽堂では、各地の沖縄県人会を含め、沖縄連帯を掲げる様々な団体・個人が結集し、会場を埋め尽くす熱気溢れる集会となった。そして、銀座パレード。しかし、ごく一部とは言え日本会議や在特会なる集団が「日の丸」「日章旗」(なんと「星条旗」も)を振りかざし、「売国奴!」「日本から出て行け!」などと聞くに堪えない罵声を浴びせかけた。沖縄からの要請団、とくに保守系の代表たちは余りにも酷い日本での「歓迎」に「こんな扱いを沖縄は受けるのか」と不快感を通り越して絶望さへ感じたとする。

翌28日の対政府交渉では、安倍首相は、ともかく「会った」というポーズだけを示す、たった5分にも満たない会見であった。1971年、無制限にして安定的な米軍基地機能維持拡大をアメリカに代わって日本が肩代わりするだけの「返還協定」調印に際し、琉球政府が「基地のない平和で豊かな沖縄の自治・自立」を日本政府へ訴えた「建議書」(当時の琉球政府行政主席の名を取って「屋良建議書」と呼ばれた)は一顧みれにされなかったように、今回の「建白書」も打ち棄てられようとしている。琉球新報は1月28日の社説で「県民の怒りと決意は全国にどこまで届いたのだろうか」と東京行動を報じ、翌29日の社説で「欺瞞を問う」との小見出しのもと「沖縄を踏み台に、経済的繁栄を謳歌してきた全国民への痛烈な問い掛け」と語る。ちなみに28日当日、普天間基地に隣接する宜野湾市民会館ではあの櫻井よしこが「ど田舎の新聞(琉球新報・沖縄タイムス)を指す)の反日・親中報道によって沖縄県民は洗脳されている」と地元二紙の不買運動を勧めたそう。

目取真俊はブログ「海鳴りの島から」で「県内全市長村長、議会議長が参加して行われた東京行動も、安倍首相には何の意味もなかったようだ。米国にどう評価されるかがすべてであり、沖縄県民の意思など最初から踏みにじって当たり前としか考えていない。…基地問題を解決するのは政府や国会ではない。…県民の直接行動以外に活路はない」と、この間の普天間・辺野古・高江の果敢な実力闘争を踏まえ書いている。

### 30機以上も沖縄にオスプレイを飛び交わせるといふのか

今年に入って共同通信が「米政

# 全基地撤去・安保粉砕! 沖縄の自己決定権支持!

大杉 莫

府が2年後をめどに、米空軍嘉手納基地に新型輸送機オスプレイの配備を始める方針を固め、日本側に伝達していたこと(1月9日)を明らかにした。空軍特殊部隊向け10機程度の配備とみられているが、すでに普天間基地では追加配備によって7月には24機体制へ移行する予定である。1月10日の琉球新報も「沖縄は先の戦争で捨て石になり、戦後は本土が嫌がる負担を背負わされ、ずっと沖縄だけで国を守らされてきた。これ以上の負担は『差別』という言葉すら柔らかない。これで事故が起きれば『犯罪』だ」との沖縄市青年団協議会会長の言葉を報じた。

さらに2月5日、宜野湾市の民間地にオスプレイから水入りボトルを落下させていたことが明らかになった。その直前の1月17日には米カリフォルニア州でもオスプレイからの落下事故が発生している。「積載物がこうも簡単に落下するのは、機体や飛行形態に構造的な欠陥があるとみていい。そのため、実効性のある事故防止策などを示せないのではないのか」との指摘がある(琉球新報2月8日)。

安倍が「4月28日政府式典挙行」を表明した3月7日、朝日新聞は朝刊一面に「オスプレイ 本土低空訓練」を写真入りで掲げ、社会面では「本土でも爆音『怖い』/オスプレイ訓練に不安の声」との見出しで、いわゆる四国を斜めに横切るオレンジルート下の住民の声を報道した。しかし、本土で訓練する垂直離着陸輸送機MV22オスプレイは、普天間基地配備の3機、3日間である。沖縄では日米両政府によって「民意」は踏みにじられ、昨年以降、「ルール」などなきに等しい傍若無人の飛行訓練が日常的に繰り返されている。県・市町村が実施した目視調査でも昨年10月から2カ月間で計319件・60%余の日米合意違反とみられる飛行が指摘されている。

琉球新報は3月4日の社説で「オスプレイ本土訓練 この程度で負担軽減とは」との見出しで「沖縄には年間365日を通して置き、今夏にはさらに24機に増やそうとしている。それで『沖縄の負担軽減』と恩着せがましく言うのは筋違いも甚だしい」と批判。

### またぞろ「アメとムチ」での沖縄支配か

2月2日、2013年度予算案決定を携えて、安倍首相が訪沖、仲井真知事との会談に臨んだ。日米首脳会談での「手土産」=辺野古移設を押し進めるためである。これが「建白書」に対する日本政府の「回答」なのか。

1996年、SACO合意で謳われた「世界一危険な飛行場」普天間基地は返還の見通しもないままオス

プレイ配備が強行され、あまつさえ日本政府予算での滑走路改修まで踏み込んでいるのが現実である。それも昨春の民主党政権下での日米審議官級協議でのごと。外務・防衛官僚たちは政権などどこ吹く風で、ひたすらアメリカの意向に付き従うだけであった。

日本政府が言う負担軽減とは基地機能強化と固定化につながる負担増だと多くの県民がはっきり認識するようになった今でも、彼らは「アメとムチ」という、圧倒的多数の沖縄県民が忌み嫌う手法を繰り返している。

仲井真知事が要求する沖縄振興予算案が3001億円の満額回答となり、那覇空港第2滑走路増設事業の工期短縮も認められた。他方、防衛予算も11年ぶりの増額で、与那国島への陸上自衛隊の部隊配備や、下地島空港への航空自衛隊機常駐調査研究費なども含まれている。この下地島空港は1971年に屋良主席(当時)と日本政府の間で交わされた「屋良覚書」によって軍事利用が封じられているのにもかかわらず、である。

そもそも那覇空港が自衛隊との軍民共用空港であり、自衛隊は那覇基地に十数機のF15戦闘機を新たに配備し、2個飛行隊にする計画である。加えて、第2滑走路予定地は、那覇市にとっては奇跡的に残った最後の自然海岸(大嶺海岸)とも言われている。まさに、「中国脅威論」を振りかざした全島軍事要塞化の動きといっても過言ではない。北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)の「ミサイル騒動」時の、先島諸島を席巻したPAC3配備・迷彩服の自衛隊の跳梁跋扈も記憶に新しい。

2010年2月に初当選し「尖閣諸島をただちに実効支配すべきだ」と決意表明した中山義隆石垣市長の下で、着々と右翼・排外主義勢力が伸張している八重山であるが、地元紙の論説委員長に「自虐史観」ならぬ「被害者史観」なるものを説く元自衛官が納まり、「尖閣諸島を守る集い」が開催されたり、昨年は育鵬社版教科書が非公開・不透明な手法で採択されたりした。その採択劇の「助言者」である義家弘介が、今度は文部科学省政務官として竹富町教育委員会に対し、育鵬社版を使用するよう直接、乗り込んでくる始末である。

付け加えておけば2013年度予算で特徴的なのは、参院選勝利を見込んでの「後出しじゃんけん、よろしく多くの課題を先送りしているが、沖縄関係と並んで、原発輸出や高速増殖炉=新型炉関係予算はしっかり計上していることである。

### アメリカへの「手土産」=辺野古新基地建設推進

こうして、安倍首相は2月23日

の日米首脳会談で、辺野古移設の早期進展を確約し改めて沖縄を米国に差し出した。まさに日本政府はなりふり構わず新基地建設のための3月埋立申請へと突き進もうとしている。

2月21日、辺野古新基地計画をめくり、国の環境影響評価(アセスメント)の不備を訴え、アセスやり直しなどを求めた訴訟に対し、那覇地裁は門前払いした。この評価書は、オスプレイ配備をひた隠しにし、仲井真知事が膨大な「不適切事項」を指摘し「生活環境、自然環境の保全を図ることは、不可能」との意見を付した代物である。これに対し、「法の正義に背を向けた司法判断」が下されたのである。そこには、ひたすら行政権力に付き従う司法のみじめな姿しかない。これは高江スラップ訴訟での裁判でもはっきりしたことである。

次に日本政府がターゲットにしているのが「地元」である。

差別と分断を持ち込み統治する植民地支配の常套手段よろしく、名護の新基地建設容認派を推進派に仕立て、名護漁協を抱き込んでの懐柔工作である。首相訪沖に踵を接するように、外相、防衛相と沖縄詣でが続いた。首相訪沖時と同様、「蜜月ムード」なるものを演出しつつ、とりわけ小野寺防衛相は公式日程に記載せず、県民の目を避けるように「容認派・誘致派」の地元区長らと面談した。

同日には、北部地域振興協議会が「移設促進名護市民大会」を開催。かつての振興策を条件にした「移設容認」から「新基地建設誘致」へと様変わりしたかのように、島袋吉和前名護市長は「中国の脅威からも基地機能を低下させてはいけない」と日米同盟と新基地建設の役割を重視する声を挙げた(沖縄タイムス2月26日)。

次いで26日に、沖縄防衛局は名護漁協に新基地建設のための埋め立て同意書を申請。それを受け3月11日には漁協総会を開く。古波蔵組合長は「99パーセント同意は得られると思う。同意が得られれば、翌日からでも漁業補償や振興策について国と折衝を始めたい」と述べた(同3月1日)。そして3月5日には先の北部振興協が早期の埋め立て申請による移設促進を小野寺防衛相ら関係閣僚に要請するという暴挙に出た。しかし新基地建設によって漁業環境が著しく悪化すると懸念される宜野座漁協は3月中にも「移設反対」を決議する漁民大会を開催する方針を決めた。城間組合長は「移設によって宜野座の海や漁師は被害を受けるが、環境影響評価は宜野座まで行き渡らず、国にないがしろにされている。米軍は事故を起こしても補償もせず、やりたい放題だ。静観しては百年後の後輩に顔向けできない。移設反対を強く打

ち出していく」(琉球新報2月26日)と語った。

### 4. 28日本政府祝典糾弾!

極めつけが「4. 28祝典」である。

3月7日、安倍首相が「4月28日」のサンフランシスコ条約発効の日を「主権を回復した日」として祝う政府式典を挙げる意向を国会で表明、沖縄タイムスは翌日「屈辱の日」認識欠く「主権回復の日」との見出しで「日本は1952年4月28日の講和条約発効により米国の占領統治から独立したが、沖縄や奄美諸島にとっては、米国防政下に置かれ本土と切り離された『屈辱の日』でもある。米施政から日本への復帰後も沖縄に過重な基地負担を強いる源流ともいえ、式典を企画する政府与党の認識を欠いた姿勢に県内から強い反発を招くのは必至だ」と報道。まさに、日本が主権を回復した日は、沖縄が米軍政支配下での無制限の無権利状態に突き落とされ、主権も人権も奪われた日である。

沖縄にとって「4. 28」とは、琉球処分から皇民化政策の重圧、そしてその延長線上にもたらされた、あの「醜さの極致」と呼ばれた沖縄戦を経て、なおかつ、戦後の平和を味わうことなく軍事支配が永遠に続くと思われた日ではないか。日本・日本人には、自らの「独立=主権回復」のために沖縄を売り渡した日として刻印されなければならないはずだ。沖縄だけではなく、戦争責任も戦後責任も取ろうとはせず、朝鮮戦争の軍需景気を奇貨として、戦後復興一高度成長へと突き進んだことさえ口を拭って来た。「領土問題」も、そうした「日本問題」の一つなのである。

日本国家にとって「固有の領土」とは自らが恣に出来る「領地」を指している。すでに琉球処分=併合前後から宮古・八重山諸島を清国領へと分割せんとしていた。まさにそうであるが故に、かの有名な「天皇メッセージ」(長期にわたるアメリカ沖縄占領継続の要望!)も天皇及び日本国家にとって全く当然のことだった。逆に米軍は沖縄支配・統治を「日-沖興賢論」によって裏打ちさえていた。そして日本は、たとえば、サンフランシスコ条約締結によって、沖縄をアメリカに売り渡すことと引き替えに「潜在主権」なる「沖縄領有(権)」すら手に入れたとも言える。

4. 28にどう立ち向かうのか、日本のプロレタリアート・人民こそが問われている。

**4. 28東京シンポジウム**  
 サンフランシスコ講和条約60+1年  
 ~オスプレイ普天間配備、「尖閣問題」を問い直す  
 ●発言  
 大田静男さん (八重山郷土史家)  
 山城博治さん (沖縄平和運動センター)  
 武藤一羊さん (ピープルズ・プラン研究所)  
 ●2013年4月28日(日)18時~21時  
 ●文京区民センター3A



# 安倍政権と脱原発闘争

## 旭 凡太郎

脱原発の闘いは、安倍政権の登場によって、集団自衛権・改憲、沖縄の島ぐるみ闘争、TPPと農業問題、社会的労働運動といった闘いと新たな連鎖、といった課題に直面してきたのであった。それは脱原発がグローバリズムの只中にあるということでもある。

原発においてはまずもって、人間によって統御不能な破壊力・致命的な自然、人間の生存条件の破壊力が証明され、電気は足りていながら原発維持・再稼働に固執する原子力村、財界にとっての経済・社会とは、といった問いが浮上した。すなわち人間・自然・生存・活動の破壊の代償としての成長・国際競争・資本蓄積ということであり、それは戦後日本の蓄積一高度成長・バブル崩壊から新自由主義的な労働支配にいたる労働者人民支配の核心を衝いているということであった。すなわち高度成長・フォードシステム・ME化においては、一部賃上げと引き換えでの、資本による専制一自動機械・管理・科学技術・分業と階層制・差別・相対的過剰人口と競争等構造的支配をテコとした労働力の恣意的濫用と分断と労働運動の排除ということが進行した(国労解体・総評の連合化にいたる)。その力関係を背景にバブル崩壊後、グローバリズム・多国籍企業化の一環として非正規化、解雇、ブラック企業化等棄民化をおしつけてきた。

これは1994年WTO一工業製品輸出のための食管制解体一農業疲弊や、沖縄への基地転嫁(0.6%の土地に大半の基地押し付け)と軌を一にし、その象徴・核心として54基という大量の原発の原子力立国、技術立国の名の下での増設があった。

このグローバリズムは、同時に

1970年代より始まる帝国主義の過剰生産・飽和、衰退、更に米帝国主義の衰退の時代であった。延命策としての多国籍企業化・新自由主義化に対する中南米の離反、中国等工業化、2008年からの金融恐慌、EUソブリン危機とギリシャ等ゼネスト、オキュパイ、反グローバリズム運動の下、危機と衰退の時代に突入している。

他方グローバリズムのもと勃興する中国、インド、ビルマ等東南アジア諸国の市場・投資圏化と中国包囲という課題が民主党政権の水面下で登場し、尖閣問題、安倍政権で顕在化した。(中国は資本輸入・民営化・土地権売却買等で利権化・一部富裕化・資本主義化しつつあるが、国有企業・土地国有・一党支配・任命経済など、国家社会主義・スターリン主義的基礎を残しており対抗関係を構築せざるをえない)

### 日米同盟と国際連帯

日米同盟再強化、改憲策動は、こうしたグローバリズム、一方における多国籍企業化と他方における日米同盟の衰退の再構築の必要の両面のなかで進行している。(2012年上半年、貿易・サービス収支 3兆4227億円赤字と所得収支一海外投資資本からの収益一7兆1467億円赤字という数字は、日本帝国主義一「貿易立国」の衰退と多国籍資本投資勢力圏の生命線化を表している)

従って投資対象国労働者の対日企業への闘争と連帯しうる日本労働

運動という課題が浮上している。

そしてアベノミクスであるが、その内容一金融緩和、製造業成長戦略、赤字国債増発、円安、輸出企業利益化策は、一部輸出製造大企業の蓄積至上構造、徹底的な旧来型大企業体制に「日本をとりもどす」ことである。支持者によって「分配から成長へ」と説明されているように、また生活保護切り下げ策動等が始まっているように、非正規化・格差化・貧困・失業、地方一農村衰退、長期停滞の構造化以上とはならない。(ブルジョア陣営内部からも、円安による輸入原料・エネルギー値上げが生活、工業を圧迫し、多国籍企業の企業内貿易の拡大のもとでは円安でも輸出への量的拡大は大きく寄与しないといった危惧が相次いでいる)

まずもって工業の飽和・過剰生産というのが資本主義・帝国主義の現実である。従って労働者人民の労働と生活一雇金から、各人の労働と管理、文化、ヘゲモニーを第一義とする社会にするというのが前提である(内需という意味でも)。それゆえには社会は無気力化・崩壊し、単なるリストラ手段ではない技術発展もない。

### 社会的労働運動

そうしたなか官公労の生き残り、労働者決定権を留保し続けている中小企業労働運動や野宿労働者等と共に、ユニオン型労働運動が独自の位置を占めてきたのであ

った。新自由主義的な格差、貧困、非正規化、失業、ブラック企業(長時間労働、いじめ、残業未払い等)に対する、非正規・周辺正社員・正規をふくんでの個人加盟一支部組織一企業横断的組織、広範な労働相談と大量のボランティア参加、団交・労基法違反摘発・争議(社前闘争一スト一占拠)の日常化、外国人労働者組織、若者組織(外国人労働者の現場はまさにブラック企業の凝集である)といった一連の運動、組織がある。同時に「社会の公共性」「働き方」「労働や階層の編成」といった現代の普遍的テーマをも突き出している。それらは労働問題・社会問題において、国家・総資本との対峙関係を準備している。2008一09年の年越し派遣村はその端緒であった。

そうした労働者の多種の課題(国家・社会・生産一労働にわたる支配編成構造一解放)、多層の労働者階層とともに、様々な諸階層一農民、被差別階層、民族の諸課題、あるいは産業構造(都市一地方を含んで)といった課題を関連づけて運動一課題としてゆくということでもある。(そうした意味で、かつての「帝国主義戦争またはその準備を内乱へ」「まず蜂起・ソビエト、生産手段国有化から」といった路線の転換である)

そして左翼の結集は、この資本主義発展から停滞・危機を通して一貫している労働者抑圧・支配構造の下での、全ての労働者人民の階層、位置からの運動、要求を現

代資本主義批判、自主管理から自己決定(自己権力)にからめてゆく運動、課題化と共にある。(そのある段階で権力奪取もある)

それは一枚岩党、内ゲバ・他党派解体といった「スターリン主義組織」では不可能であり、自己解体は不可避である。反原発闘争の最中それらは顕在化してきている。(純理論的には資本主義批判一共産主義としてある)

「労働者国際連帯」もそうした運動が基礎となる。中国、フィリピン、インドネシア等を含め日本の在外企業への闘争、労働者運動が拡大している時、それとの連帯は自国労働者の労働と生活における連帯を基礎にして可能となる。

現実の「領土と戦争」「自国権益の防衛と軍隊」との関係でもそれは問われている。それは直接の安倍自民党の侵略戦争への無反省、戦争のもつ残酷さ、戦争と支配階級の利権、戦争動員の権力主義・人権抑圧と闘争戦線と交差する(自民党改憲草案での超国家主義的性根と9条改憲との併存がその証左となっている)。それはまた沖縄の反基地・自己決定を一角としての東アジア地帯といったことと交差する。また、多国籍企業への規制、といったこととも絡み合って重層的国際連帯となってゆくわけである。

こうした階級攻防の底流を構成しているものとして、脱原発の巨大な社会変動、地殻変動の可能性、衝撃がある。こうしたことと沖縄の自己決定一オスプレイ、労働運動・貧困問題、反TPP、農業疲弊、から集団自衛権・改憲との闘い、の相乗作用一それが今我々の前に登場しているのだ。

# TPP・FTAに反対し「聖域なき収奪」阻止へ 小山 明

## 農業生産物を巡る今日の資本主義

今日のグローバリゼーション下、我々は世界中の様々な国によって生産されている工業製品・農産物によって取り囲まれている。貿易が不可欠となり、相互依存はますます深まっている。

とはいえ資本による労働の支配はやまず、民族間・国家間の壁は崩れず、互いに相争う今日の世界情勢にあっては基礎食料はなんとしても国内農業による物でなければ国民に安全・安心はない。アメリカは世界支配の一環として、自国食糧資源下へ他国の組み入れを国是としてきた。NAFTA下、アメリカは輸出補助金に保護されたトウモロコシの洪水的輸出によってメキシコの村落を崩壊間際へと追い込んだ。こうしてメキシコ国内での食糧循環を破壊したが、自国利害のために、アルコール生産へとトウモロコシ供給をシフトし、異常な穀物騰貴をおおった。これらの行為が全世界の食糧供給

を破壊したことは記憶に新しい。食糧暴動が発生したメキシコは穀物自給率において我が国の実に2倍を誇る国でもある。

国内の基礎食糧の安全・安心を確立することは国家としての最低限の務めである。

国内農業を維持するには当然にも農民の生産活動そのものが再生産されねばならないし、必要な食糧生産を維持するに足る生産費そのものが維持されなくてはならない。ここに価格支持政策の意義がある。1億人の国民が必要とする基礎食糧を維持するには工業品とは違い、必要な食糧の量の維持をするための限界耕地での生産費を維持する価格にその農産物の価格は維持されなくてはならないし、農村は維持されなくてはならない。

## アメリカの国内農産物価格

基本的にアメリカの国内農産物市場価格は国際市場価格水準に維持するように制度設計されてい

る。これは国内で生産された農産物を輸出可能とするための措置である。国内農産物価格を国際市場価格水準とする代わりに目標価格とそれに対する不足払い、固定払い、マーケティングローンなどの組み合わせによって国内農家を防衛しているのである。だが、これらの政策的処置の最大の受益者はなんといつても本来なら輸出機会を失うような高生産費の農産物を輸出し、利益をあげることが出来る穀物メジャーであったり、国際的な食品企業、低廉な食品価格によって維持される低賃金労働に依存する国内産業、輸出品生産業であるだろう。農業補助金と云うとあたかも農民が受益者であるかの如き印象があるが、国民の負担する巨額の税金が実はこれらアグリビジネスなどの巨大企業の利益にこそ充てられているのだ。

## NAFTA下での米・墨両国の労働者

NAFTAはメキシコ農民130万人を失業に追い込んだといわれ

る。故郷の村落を押し出された農民達はマキラドローでの過酷な労働に追い込まれたり、あるいはそこから追いやられて、アメリカへの不法移民へと追いやられた。2002年から12年までの10年で密入国過程での砂漠での行き倒れは2000人をこえるという。対するアメリカではNAFTA締結後国内労働者が50一60万人失われたという。アメリカ資本のメキシコへの直接投資による雇用の喪失と、不法移民による過酷な低賃金労働の存在こそ、今日の米労働者の失業率の上昇と低賃金、労働権の低下をもたらす根源でもある。今日のTPPの特徴の起源はNAFTAではあるが、これらの締結はグローバル資本にとっての利益ではあっても一般民衆にとっては私たちの利益を生む物ではない。

## TPP・FTAに反対し新たな連帯を勝ち取る

グローバル化した日本資本主義は海外への直接投資の比重を高めるとともに、より寄生的で、かつ血に飢えた存在へと進もうとしている。アメリカ資本とともに今日までは出来なかった日本国内での、むき出しの収奪をTPPを鎧の御旗として行おうというのが、

日経連をはじめとしたこの間の財界の動きである。草刈り場として外国資本に日本国内をゆたねるとともに一国的に守られてきた労働権・環境権・国民の様々な民主的な権利を一気に吹き飛ばそうとする物こそTPP推進に向けた動きの本質である。「聖域無き関税撤廃は前提でないことを確認」などというのはまさに安倍一流のイカサマである。「聖域無き収奪」を望むからこそそのTPP加盟であり、日本資本主義自らの生き残りをかけて、日本国内をも諸外国同様草刈り場として利用しようとしているのである。巨大資本によるこうした死活をかけた国内・国際再編こそがTPPであり、一連のFTAである。反NAFTAの闘いは米・カナダ・メキシコにおいて継続的に進められており、米韓FTA反対の闘いは米韓両国の国民によって担われている。TPPに反対する闘いはこれらの闘いと連帯し、巨大グローバル資本に対する労働者人民の連帯運動として太平洋湾岸諸国の人民によって継続的に担われるべき闘いである。